入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月19日

分任支出負担行為担当官

札幌開発建設部札幌南農業事務所長 石岡 浩一

1 業務概要

- (1) 業務名 江別南幌地区 振動調査業務（電子入札対象案件）
（電子契約対象案件）
- (2) 業務目的
本業務は、国営かんがい排水事業「江別南幌地区」の南5線集水路工事の施工に伴う、周辺家屋への影響を把握するため振動調査を行うものである。
- (3) 業務内容
本業務は、以下に掲げる内容を行うものである。
振動調査 1式
- (4) 成果物について
成果物は、特記仕様書のとおりとする。
- (5) 履行期間 契約締結の翌日～令和7年12月1日まで。
- (6) 本業務は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (7) 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。
なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 北海道開発局における業種区分「補償関係コンサルタント」に係る令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格の申請を行い受理されていること。
ただし、開札の時ににおいて、上記の一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていなければならない。
なお、資格申請時期によっては開札時に資格決定を受けられない場合があるので注意すること。
- (3) 北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年4月1日付け北開局工第1号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係が無いこと。（入札説明書参照）

- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- (7) 労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料等の滞納がないこと。
- (8) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (9) 北海道内に営業拠点（本店、支店又は営業所）を有するものであること。
なお、営業所等に関する確認資料の提出を求めることがある。
- (10) 「補償コンサルタント登録規程（昭和59年9月21日建設省告示第1341号）（以下「登録規程」という。）」第2条第1項の別表に掲げる登録部門のうち、事業損失部門において登録を受けていること。
- (11) 競争参加資格確認申請者は、以下のいずれかの実績を有する者とする。
- ア 平成27年度以降入札公告日までに完了した業務（再委託による業務の実績は含まない。）のうち、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社又は土地収用法第3条各号の一に規定する事業を行う者が発注した、登録規程第2条第1項の別表及び「補償コンサルタント登録規程の施行及び運用について」（令和2年12月23日国不用第35号）（以下「運用通知」という。）記1の別紙に掲げる登録部門のうち、事業損失部門に係る業務（以下「同種業務」という。）について、北海道内で実績を有すること。ただし、北海道開発局発注業務（北海道開発局発注業務の実績がない場合は、地方整備局、国土技術政策総合研究所、国土地理院及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務）の業務成績が60点未満の場合は実績として認めない。
- イ 平成27年度以降入札公告日までに完了した業務のうち、中間貯蔵施設整備事業について環境省が発注した同種業務について、同省の証明を受けた1件以上の実績を有すること。
- (12) 令和4年度から令和5年度末までに完了した業務のうち、北海道開発局発注の補償関係コンサルタント業務の平均業務評定点が60点未満でないこと。ただし、当該業務成績がない場合は、この限りではない。
- (13) 配置予定の管理技術者は下記ア、イ及びウのすべての条件を満たす者であること。
なお、下記イ及びウにおける対象期間中に出産・育児等の真にやむを得ない事情により休業を取得していた場合には、休業期間に相当する日数を対象機関に加える事ができる。この場合、休業を証明できる書類を添付すること。
- ア 次のいずれかの資格等を有する者。
- (7) 登録規程第2条第1項の別表に掲げる登録部門のうち、事業損失部門の「補償業務の管理をつかさどる専任の者（補償業務管理者）」。
- (イ) 一般社団法人日本補償コンサルタント協会が定める「補償業務管理士研修及び検定試験実施規程（平成3年3月28日理事会決定）（以下「実施規程」という。）第3条に掲げる登録部門のうち、事業損失部門において実施規程第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録された補償業務管理士。
- (ウ) 登録規程第2条第1項の別表に掲げる登録部門のうち、事業損失部門に係る補

償業務に関し7年以上の実務経験を有する者。

(エ) 運用通知記2(5)に定める者のうち、「補償業務全般に関する指導監督の実務経験3年以上を含む20年以上の実務の経験を有する者」。

(オ) 公益社団法人土地改良測量設計技術協会が認定し、土地改良補償業務管理者等登録名簿に登録された土地改良補償業務管理者。

イ 平成27年度以降入札公告日までに完了した同種業務の実績を有する者。

同種業務の実績は、担当技術者として従事した業務経験又は発注機関の調査職員(監督職員)として従事した同種業務の経験も実績として認める。ただし、北海道開発局発注業務(北海道開発局発注業務の実績がない場合は、地方整備局、国土技術政策総合研究所、国土地理院及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務)の業務成績が60点未満の場合は実績として認めない。

ウ 令和4年度から令和5年度末までに完了した業務について、管理技術者として従事した北海道開発局発注の補償関係コンサルタント業務の平均業務評定点が60点未満でないこと。ただし、当該業務成績がない場合は、この限りではない。

(14) 情報管理体制が確保されていること(詳細は入札説明書参照)。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒060-8506 北海道札幌市中央区北2条西19丁目

北海道開発局札幌開発建設部契約業務課入札スタッフ上席専門官

電話011-611-0194(内線2249)

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び交付方法

令和7年5月19日から令和7年7月1日までの行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91条)第1条に規定する行政機関の休日を除く毎日、9時00分から17時00分(最終日は入札書受付締切予定時刻である11時00分)まで、電子入札システムより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、あらかじめその旨を上記3(1)へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。

(3) 申請書及び資料の提出期間並びに方法

令和7年5月19日9時00分から令和7年5月29日11時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、書留郵便(提出期間内必着。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)若しくは電子メール等(着信を確認すること。)により提出すること。提出先は3(1)に同じ。

(4) 入札及び開札の日時及び提出先並びに入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。

ア 電子入札システムによる入札の締め切りは、令和7年7月1日11時00分。

イ 紙により持参する場合の提出期限は、令和7年7月1日11時00分。提出先は3(1)に同じ。

ウ 紙により郵送又は託送する場合 令和7年7月1日11時00分。

エ 開札は、令和7年7月3日北海道開発局札幌開発建設部札幌南農業事務所にて行う。

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 一般競争（指名競争）参加資格の申請を受理されていない者の参加
上記 2（2）に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の申請を受理されていない者も上記 3（3）により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 3（1）に同じ。
- (8) 詳細は、入札説明書による。